

# 高知県の実行と挑戦

## 産業振興計画の取り組み状況

【産業振興計画の流れ～地力を伸ばす「産業振興計画」】	
【地産外商の加速化】 .....	1
【「地産外商」の「地産」の強化 ～県内での「ものづくり」の推進～】 .....	3
【地産地消の徹底】 .....	5
【観光の推進】 .....	7
【生産地の足腰の強化と担い手の育成・確保】 .....	9
【地域産業・新産業の創出】 .....	11
【産業人材の育成・確保】 .....	13
【参考指標】 .....	14
【産業振興計画 ver.3 改定の5本柱】 .....	15

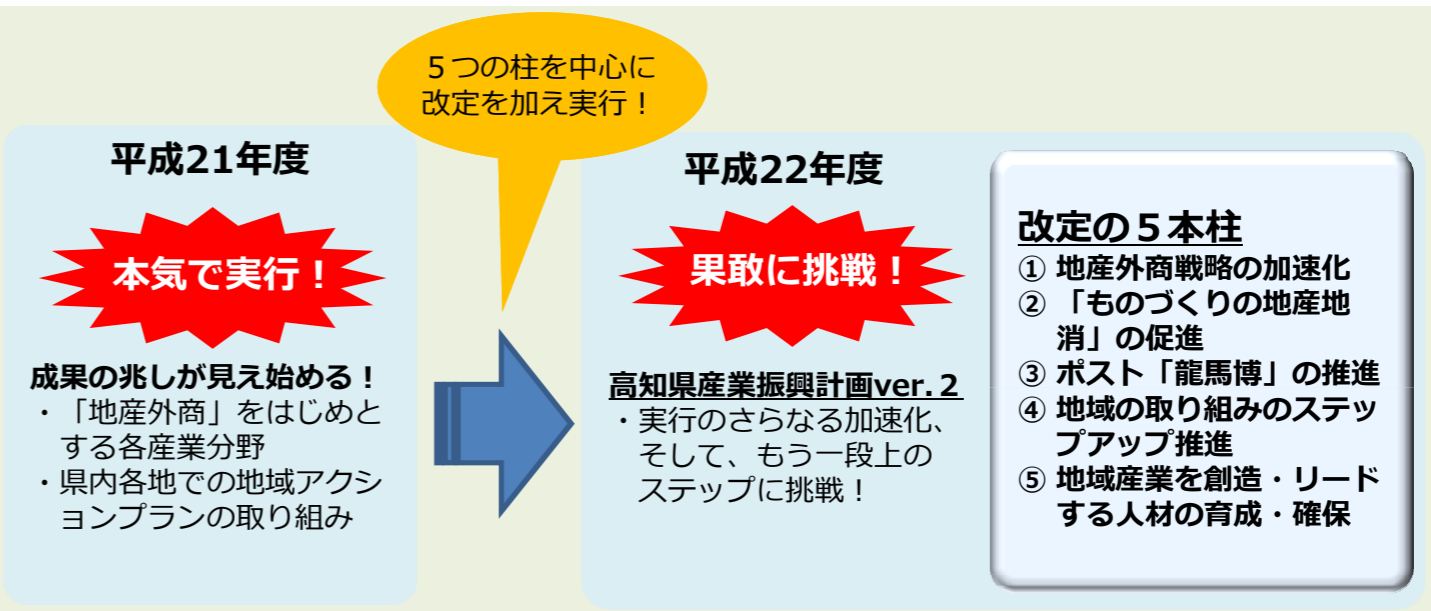




# 地力を伸ばす「産業振興計画」

～ 改革のための3つの基本方向～

基本方向	目指す方向
1. 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る	① 「地産地消」の徹底 ② 「地産外商」の推進 ③ 海外への「地産外商」に挑戦
2. 産業間連携の強化	① 産業間の連携による付加価値化の推進 ② 特に産業間連携を進める2つの柱 ア 第一次産業の強みを生かした食品加工の推進 イ すそ野の広い観光産業の戦略的展開
3. 足腰を強め、新分野へ挑戦	① 生産地の足腰の強化と担い手の育成 ② 中山間地域の産業づくり ③ 新産業の創出



## 基本方向に基づく実行2年間の取り組み

- 1 地産外商の加速化**
  - ◆ 地産外商公社を中心とした展示・商談会、高知フェア等の外商機会の拡大 (H20: 13件 ⇒ H22: 111件)
  - ◆ アンテナショップ「まるごと高知」のオープンなど、首都圏での外商拠点の確立 など
- 2 「地産外商」の「地産」の強化  
～県内での「ものづくり」の推進～**
  - ◆ 総合補助金などの資金的支援により、付加価値を生み出す農水産加工の取り組みが県内各地で始動 (30件)
  - ◆ 機械設備の試作開発等への資金的支援により、県内での技術開発が進展 (16件) など
- 3 地産地消の徹底**
  - ◆ 直販所の機能強化による地産地消の拠点の充実。年間売上高が目標を突破 (76億円⇒80億円) し、リニューアルや新設の動きも活発に
  - ◆ 木質バイオマスボイラーの導入拡大により、未利用資源をエネルギーとして活用 など
- 4 観光の推進**
  - ◆ 「土佐・龍馬であい博」の開催。官民挙げての取り組みが大きな経済的な効果に
  - ◆ 室戸ジオパークなど県内各地での観光資源の磨き上げにより魅力が向上、J-ディネット組織の設立による広域観光の仕組みづくりが整う など
- 5 生産地の足腰の強化と担い手の育成・確保**
  - ◆ 「学び教え合う場」や「森の工場」の拡大による技術や生産システムの向上、カツオ船への活餌供給による水揚げ量の増加
  - ◆ 担い手対策による第一次産業への新規就業者の増加 ([例] 新規就農者: 358人 (H21～22計)) など
- 6 地域産業・新産業の創出**
  - ◆ 地域アクションプランの推進により地域での産業づくりの取り組みが進展 (総合補助金を活用した農水産加工: 30事業 ほか)
  - ◆ テーマ別企業研究会での事業化プランが展開。成長が期待される分野などへの動きが現れる (H21,22計: 21件) など
- 7 産業人材の育成・確保**
  - ◆ 「目指せ! 弥太郎商人塾」などの人材育成策の充実により、新たな事業展開に挑戦する事業者を育成
  - ◆ 試験研究機関による技術指導、人材育成事業等の実施により食品加工分野の地力が向上 など

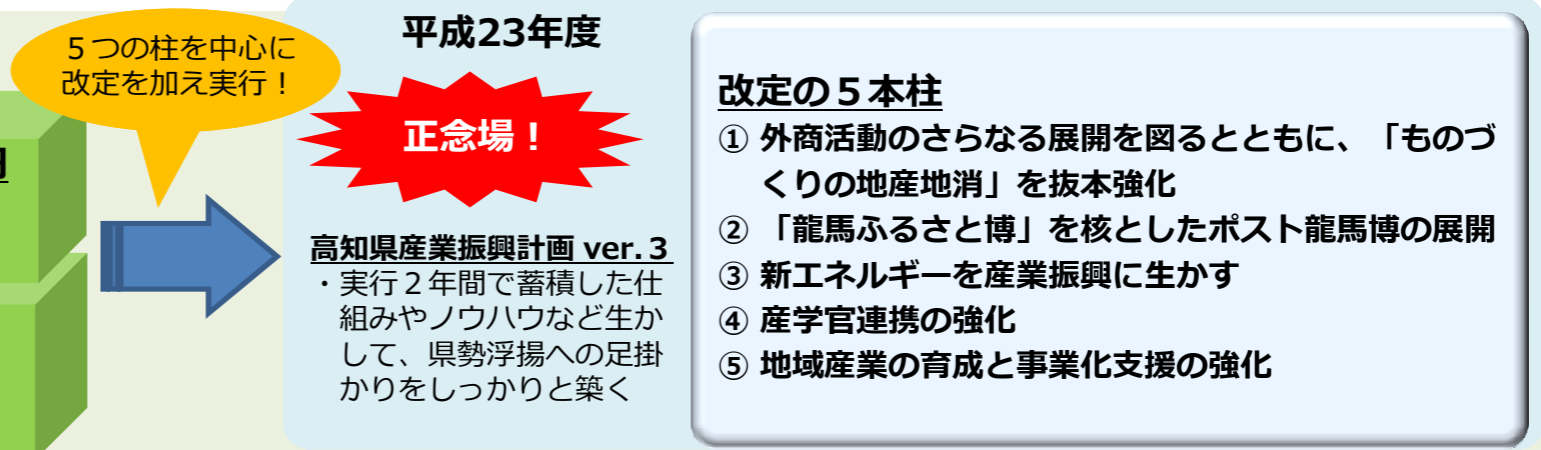
## 現れ始めた成果 (例)

### 「龍馬伝」、「土佐・龍馬であい博」による経済波及効果 535億円

官民挙げての取り組みにより開幕前の試算より大幅にアップ (当初試算234億円)  
県内総生産額 (H20: 2.2兆円) の2.4%に相当 (日銀高知支店調べ)

### 地域アクションプランによる雇用の創出 520人/年

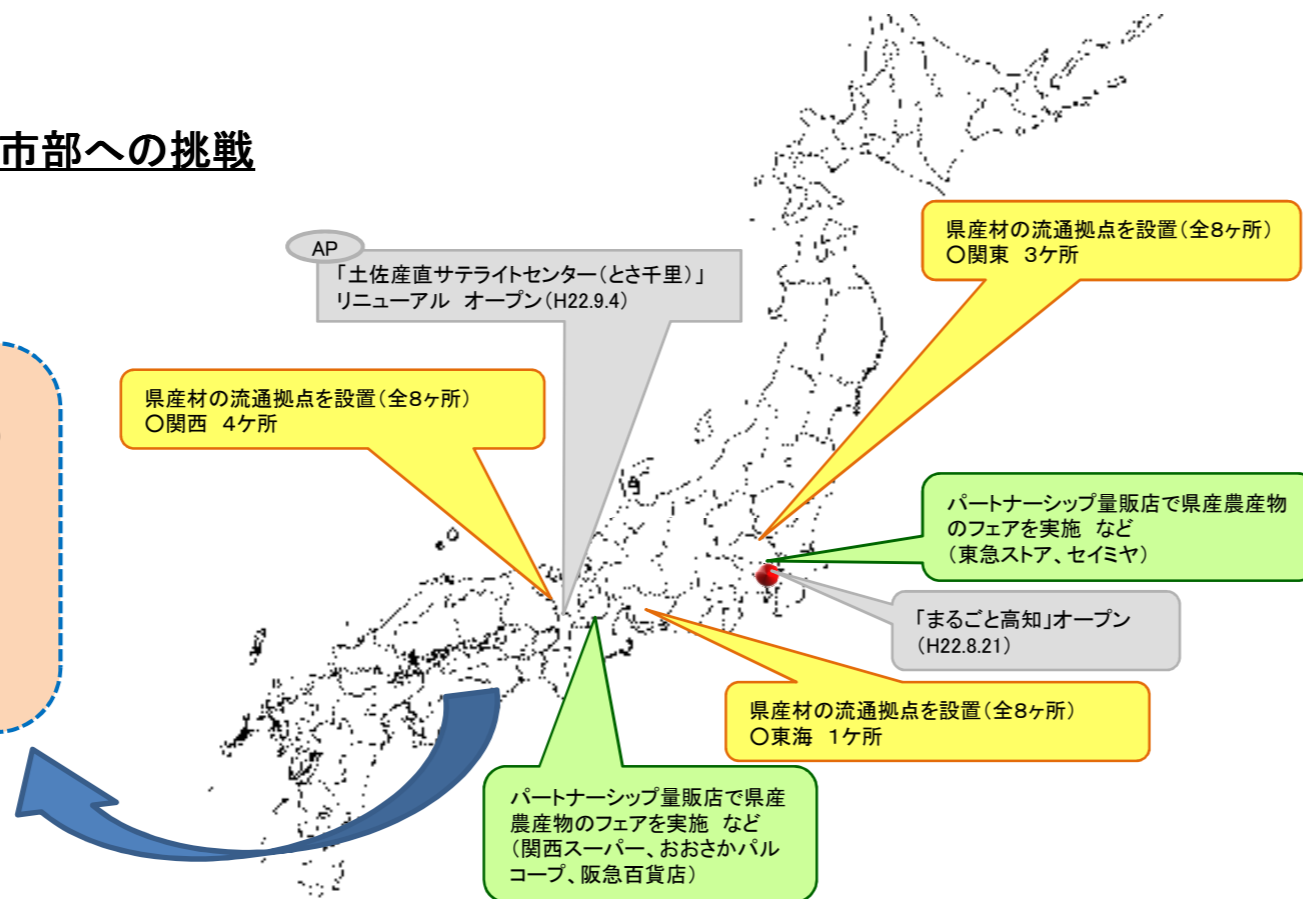
このうち、総合補助金導入事業の関連では、243人/年の増加  
(いずれも、H20との比較)





◆農林水産物の都市部への挑戦

- 海外における販路開拓支援
- シンガポール
    - ・FHA2010(シンガポール食品見本市)
    - ・伊勢丹シンガポール四国フェア
  - 香港
    - ・県内企業を対象とした現地商談会
    - ・香港そごう高知フェア
  - 上海・中国本土
    - ・上海シティショップ常設売場の活用
    - ・上海四国アンテナショップの活用
  - その他
    - ・ユズ果汁の輸出 フランス向け:6.5t(H22.11)



海外での販路開拓への挑戦

- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
- 国内における貿易促進活動
    - ・貿易促進コーディネーター(3名)による相談・助言(延べ396件の企業訪問等を実施)
    - 新たに貿易に取り組む企業が増加
    - ・輸出促進セミナーの開催(7回 延べ401名参加)
    - ・「2010高知の食品輸出商談会」での国内輸出業者(6社)と県内事業者(26社(うち海外初13社))の商談機会の確保
    - 商談件数:81件 → 県内事業者12社、延べ29品目成約(H23. 3月末現在)
  - 海外における販路開拓支援
    - シンガポール
      - ・FHA2010(シンガポール食品見本市)
      - ユズ関連の4社が出展し、シンガポール事務所等のフォローアップ活動などにより、徐々にトライアル的な成約に至る事例が出ている
      - シンガポール企業19社と成約 → 成約金額:3,836千円(H23. 3月時点)
    - ・伊勢丹シンガポール四国フェア
      - 高知県から7社(うち海外初挑戦2社)が参加。フェア全体で約26,000千円の売上(平成21年度約18,000千円)
    - 香港
      - ・県内企業を対象とした現地商談会
        - 11社(うち海外初4社)参加、商談件数71件、4社25品目が成約(H23. 3月末現在)(平成21年度6社参加 成約35品目)
      - ・香港そごう高知フェア → 13社参加。フェア全体で約4,980千円の売上
    - 上海・中国本土
      - ・上海シティショップ常設売場(平成21年:11社、平成22年:4社(うち海外初1社)参加)
      - リピーターオーダーの商品もあり(3社)
      - ・上海四国アンテナショップ(平成21年:1社参加、平成22年:1社参加)
      - 食品見本市やフェア等に商品を持参して販売を行うなど、四国産品のPRにつながった
    - ・安徽省経済ミッション(3社参加)
      - 現地での市場動向を把握できた。うち、1社は現地合弁会社設立に向け協議中
    - その他
      - ・ユズ果汁の輸出 フランス向け:6.5t(H23.3)
      - ・フィリピン経済ミッション(3社参加)
      - 3社が建設関連機械を展示会に出展。うち2社が代理店契約に向け交渉中

農産物の販売拡大

消費・流通構造の変化に対応するため、卸売市場から先の実需者との関係を強化することに併せ、生産から流通、販売までのプロセスの「見える化」により本県の優れた取組の訴求力を高める。これにより県産園芸品の有利販売及び販売拡大、また、中食・外食向けの需要への対応、輸出の促進による販路拡大を実施

【成果】

- 量販店等との関係強化
  - ・パートナーシップ量販店(東急ストア、セイミヤ、関西スーパー、おおさかパルコープ、阪急百貨店)でフェアの実施や県の環境保全型農業の取り組みを伝えるなど販促活動を強化
- 業務加工需要への対応
  - ・中食、外食など業務加工需要に対応するため業務向け販路開拓を実施
  - 業務加工需要の顧客開拓数 20件(H21.6~H23.3)※レストラン、惣菜チェーン店など
- 輸出の推進
  - ・輸出重点品目(土佐文旦、メロン、グロリオサ)の決定とテスト輸出の実施
  - ・グロリオサ:H22 輸出本数 約7万本(アメリカ、オランダ他)

【今後の対応】

県産園芸品のさらなる有利販売及び取引拡大につなげるため、パートナー量販店ごとの特色に合わせた販売展開や生産者の取組が見える販売のシリーズ化・ラインナップの充実、県域における加工などを推進

畜産物の販路開拓

- ・県内外での畜産物の新規取扱店舗の開拓(H21.3~H23.2)
- |          |      |
|----------|------|
| 土佐あかうし   | 39店  |
| 窪川ポーク米豚  | 37店  |
| 土佐ジロー    | 25店  |
| 土佐はちきん地鶏 | 134店 |

「土佐の魚」大消費地とのネットワークづくり

水産物消費地市場関係者を本県に招くなど、産地との交流会(試食会、意見交換会、現地視察)の開催により、消費地市場の卸売業者及び仲卸業者と県内産地市場関係者の人的ネットワークの構築が進みつつあり、今後の取引の拡大が期待される。

◆交流会の開催

- ・大阪市場(2回開催(県内、大阪市)) 参加者:大阪市場 20名、産地関係者 59名
- ・名古屋市場(県内) 参加者:名古屋市場 9名、産地関係者 20名
- ・築地市場(東京都)
- 「まるごと高知」レストランでの試食会 参加者:築地市場 14名、産地関係者 4名
- 交流会 参加者:築地市場 17名、産地関係者 26名

マダイ・カンパチの養殖業者がグループで流通・販売に挑戦

◆養殖生産者グループの活動促進

- ・養殖生産物の品質向上と生産量のまとまりをつくるため、養殖生産者のグループ化を推進
- 養殖生産者グループは須崎市で4グループ、宿毛市で1グループ(5グループ97名、県内の養殖生産者の44%が参加)
- 各グループが流通、販売の促進等に向けた活動に着手(県内外の量販店への出張販売やホテル等への加工品の販売、県外消費地市場関係者を招いての現地意見交換会の実施など)

高知県漁協の県外マーケットへの展開

◆県外卸売市場との取引

- ・消費地の卸売市場との試験取引に着手
- 清水地区、芸東地区のキンメダイを主体に神戸、京都、名古屋、築地等へ試験出荷を開始(H22年9月~H23年3月に11百万円)

◆県外業務筋への販売

- ・首都圏の業務筋等に営業活動を実施
- ・県外業務筋からの発注や高知フェア等のイベント販売に対応(H21年度:60万円、H22年度:300万円)
- ・まるごと高知において県産水産物を積極的にPR(清水サバ等、113万円(H22年8月~H23年3月))

土佐材の商品力・競争力を強化

大消費地に流通拠点を設置するとともに、土佐材をPRするためのセミナーや展示会を開催。また、性能表示木材の流通促進や、県外においても県産木造住宅への支援を行い、商品力や競争力を強化。

- 土佐材をPRするため東京、名古屋、大阪の大消費地で工務店や設計会社を対象にセミナーを開催
- ⇒3会場合計で54企業 参加者86名(さらに、3月に東京で土佐材セミナーを開催:参加者30名)

- 関東、関西の木材関係者を対象に土佐材展示会を開催(2回)
- ⇒参加者167名

- 県外で県産木造住宅を建築する際に、工務店のPR活動を支援
- ⇒H22年度45戸への支援

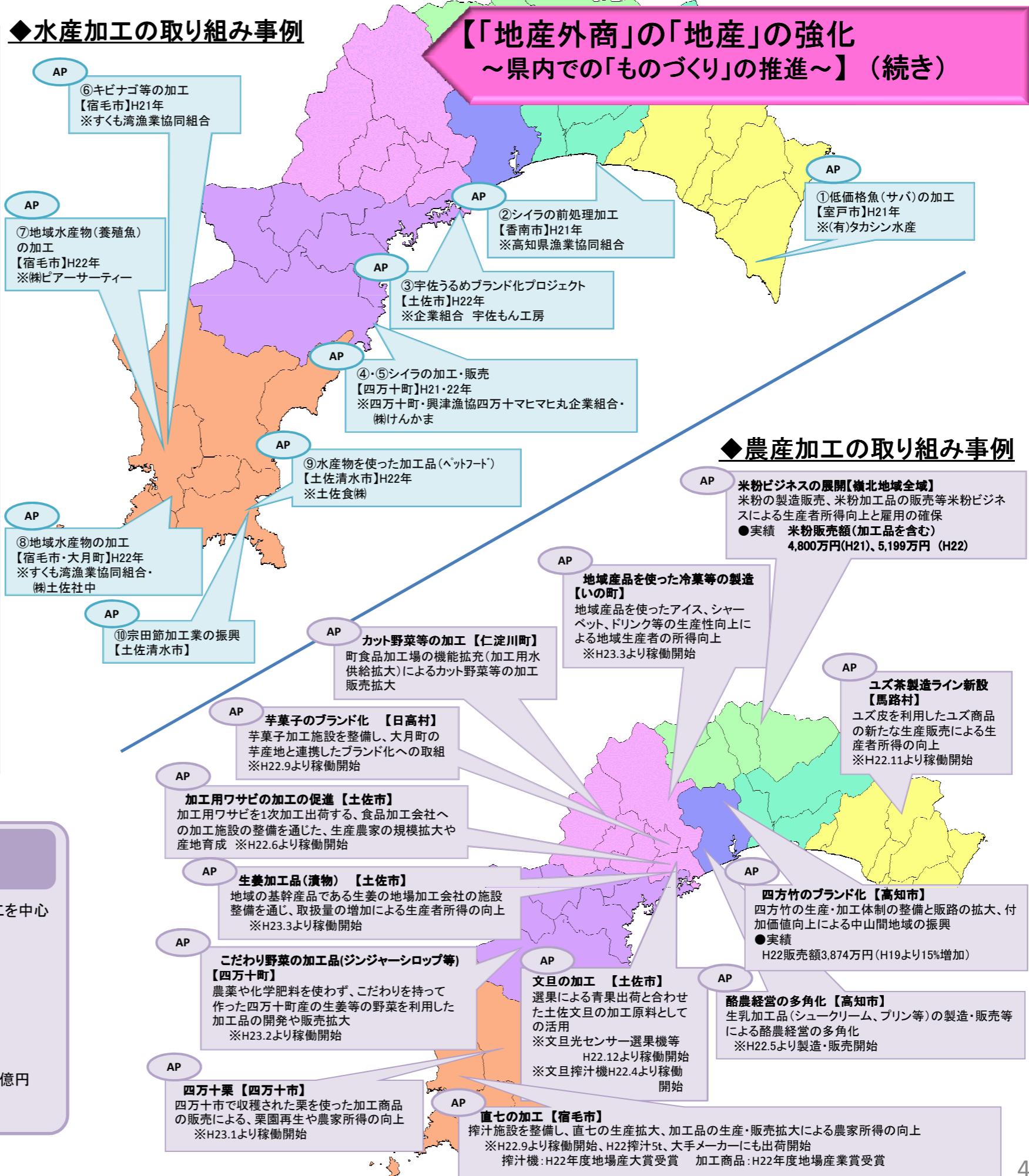
- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
- ⇒流通拠点(関東、東海、関西)8箇所を設置。H22年度は22棟分の住宅部材と418㎡の建築用材を流通拠点を通じて販売



## 水産加工の取り組みが前進

- 高知県漁協と県内民間企業との連携による水産加工品の開発(室戸市)**
  - ・(有)タカシン水産が室戸市佐喜浜において定置網で漁獲される低価格魚(サバ等)の高付加価値化に着手
  - ・販売実績(H22年度実績): 35,132千円(原魚数量58トン)
- 高知県漁協(手結支所)によるシイラの前処理加工(香南市)**
  - ・従来、商品価値の低かった2kg未満のシイラを30円/kg以上で買い支え
  - ・H21年度実績: 原魚50トンを練り製品用に前処理加工。販売額3,500千円
  - ・H22年度実績: 原魚数量29トン、販売数量 14トン(2,571千円)
- 宇佐うめブランド化プロジェクト(土佐市)**
  - ・「宇佐の一本釣りのうめ」のブランド化を目指し、宇佐うめプロジェクト協議会発足(H21.6)
  - ・サンプル試作、PR活動等(H21年度)
  - ・企業組合宇佐もん工房設立(H22.10)
  - ・加工場を新設(H23.3)し、4月から稼働開始
- シイラを柱とした水産加工業の創設(四万十町)**
  - ・漁業者が主体となり企業組合「興津漁協四万十マヒマヒ丸」を設立(H21.5)
  - ・新たな加工販売施設を整備(H22.4)、地元で水揚げされるシイラの加工品を製造し、加工業者等との取引を拡大
  - ・H21年度実績 販売額4,710千円
  - ・H22年度実績: 販売額7,300千円
- 県内企業の連携によるシイラ加工食品の生産拡大(四万十町)**
  - ・興津で加工事業を行っている「興津漁協四万十マヒマヒ丸企業組合」と「(株)けんかま」が連携してシイラ加工食品の生産、販売を開始(H23.3から)
- すくも湾漁協による前処理加工(宿毛市)**
  - ・キビナゴばら凍結を本格生産するとともに、地域水産物を前処理加工し、学校給食、病院給食を主体に取引を拡大
  - ・H21年度実績: 販売額4,000千円(原魚数量10トン)
  - ・H22年度実績(H23.1月末現在): 販売額17,000千円(原魚数量36トン)
- 宿毛湾の養殖業者と県外の外食チェーンとの連携による水産加工事業の拡充(宿毛市)**
  - ・岡山県の(株)ピアサーティーが養殖業者(4経営体)とタイアップし事業規模を拡充
  - ・加工場の増設が完了(H23.2.28)し、H23.3.1から稼働開始
- すくも湾漁協と首都圏の外食チェーン(株)土佐社中との連携による前処理加工の事業化推進(宿毛市)**
  - ・加工場が完成(H23.2.28(3.17落成式))し、4月から稼働開始
- 水産物を使った加工品(ペットフード)(土佐清水市)**
  - ・土佐食(株)が生産しているキャットフードの品質向上(法基準改正対応)と生産量の拡大
  - ・高温高圧調理殺菌装置、液充填式自動真空包装機の導入(H23.3)
  - ・H21年度実績: 販売額11億円 原魚数量2,400トン
- 宗田節加工業の振興(土佐清水市)**
  - ・土佐清水市水産振興協議会が宗田節の認知度向上、ブランド化等に向けた宗田節加工業振興基本計画を策定(22.9.18)

## ◆水産加工の取り組み事例



## 総合補助金の活用により 農水産加工が本格化

地域アクションプラン(240件 H22年度末)の取り組みが、農水産物の加工を中心に活発化し、地産地消・地産外商につながる動きも本格化。

### ○総合補助金活用事業の効果

- ・43事業のうち23事業で売上高等が増加(H21年度実績)
- ⇒ 約5億円/年の増(事業実施前との比較)

(参考)

- 農水産加工事業30事業 (H21~22補助額 約9億円)
- ⇒ 30事業が年間通して稼働するH23年度の売上目標額 約50億円(うち増加見込み額 約17億円)

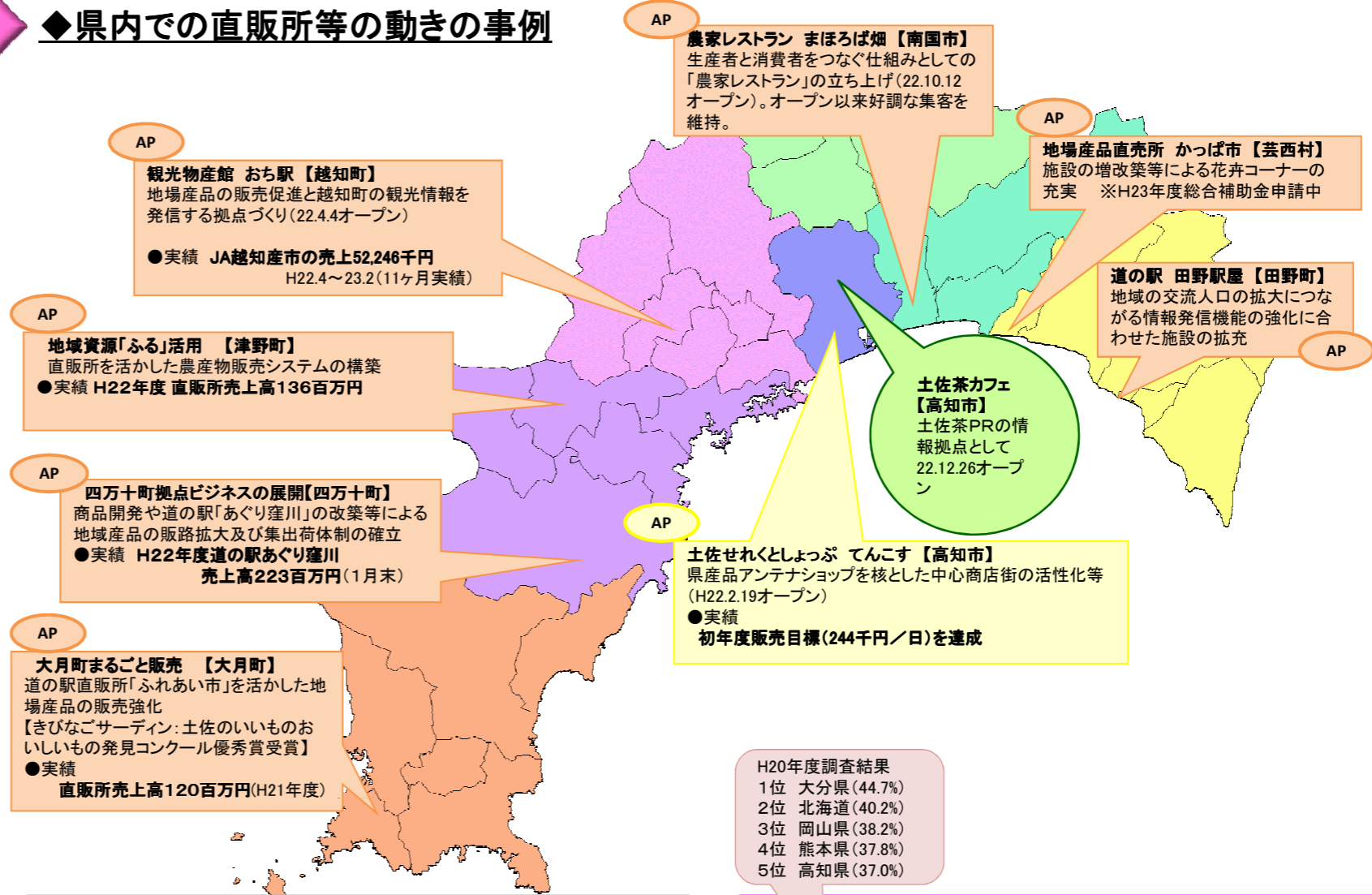
# 【地産地消の徹底】

**基本方向**  
1  
足下を固め、活力ある県外市場に打って出る  
まずは、地産地消を徹底して県内産業の力をつけ、さらに、県外・海外に向けて地産外商を強力に推進していく

**目指す方向**  
①「地産地消」の徹底  
◆地元で作ったものを地元で消費することで、生産地の力を強める  
◆ものづくりをできるだけ県内事業者どうしで行う。例えば、加工など付加価値を生み出す行程を県内で行うことで、県内産業の力を強める

**現状及び主な課題**  
《現状》  
・直販所の売上が80億円(H22)まで増加し、目標額を突破  
⇒ 地産地消の拠点として直販所が定着  
・全国第1位の森林率(84%)を活かす木質バイオマスを積極的に活用する取り組みを実施  
⇒ 未利用林地残材のエネルギーとしての利用拡大  
・県漁協による県内量販店との直接取引がスタートし、供給量が順次拡大  
⇒ 新たなルートの開拓につながっている  
《主な課題》  
・地産地消に関する県民の意識のさらなる向上を図り、具体的な行動につなげること  
・消費者の購買意欲を高める魅力的な直販所づくり

## ◆県内での直販所等の動きの事例



H20年度調査結果

1位	大分県(44.7%)
2位	北海道(40.2%)
3位	岡山県(38.2%)
4位	熊本県(37.8%)
5位	高知県(37.0%)

### 地産地消の拠点(直販所)が売上目標を達成

**▼直販所の機能強化**  
直販所売上高  
【実績】直販所全体の売上高の推移(単位:億円)(目標:76億円(H23年度))

年度(※)	H20	H21	H22
全体売上高	70	75	80

売上高1億円以上の直販所数の推移(単位:店舗)

年度(※)	H20	H21	H22
2億円以上	4	6	10
1億円以上2億円未満	19	21	17

※の年度は調査年度。調査対象期間は表の年度の前年(暦年)

**【課題】**  
店舗の特性や意向を踏まえた機能強化支援策の実施

**▼直販所の安心係の配置**  
直販所における農産物の安全・安心を確保する取り組みを促進するため、「消費者と生産者の信頼を結ぶパイプ役」となる「安心係」の養成講習会を開催(南国市、四万十市、田野町)

**【実績】**  
安心係の配置 140店舗中95店舗(H20年度末)  
→ 140店舗中113店舗(H23.3現在)

**【課題】**  
安心係の全店配置

**▼情報管理システムの構築**  
POSレジデータを仕入・販売の分析や生産者への在庫情報の発信等に活用できるシステムを構築

**【実績】**  
3店舗(香南市、南国市、高知市)

**【課題】**  
情報管理システムのデータ蓄積と分析による販路拡大への活用

### 「おいしい風土こうちサポーター」店の協力による販路開拓

◇「おいしい風土こうちサポーター」県内量販店8社と県内事業者との商談会による販路開拓  
・商談会開催(H21年度):8事業者が延べ12量販店と商談成約  
・「食の大商談会2010」開催:県内事業者間で47件商談成約(当日成約したもののみ)

### 県産品アンテナショップ「てんこす」

テストマーケティングも含めた県内各地域の産品の販売や、カフェでの県産品を使ったメニューの提供により、地場産品の販路を拡大。

アンテナショップ「土佐せれくとしよぶてんこす」を新京橋プラザ(高知市)に開設(H22.2.19)  
⇒売上額89,181千円(目標達成(100.34%)、利用者数約69,500人)(H23.2.18現在:オープン1周年)

○地産地消・地産外商の促進  
・商品アイテム陳列数約1,000(33市町村、251事業者、約2,140アイテム登録)  
・テストマーケティング13業者 ⇒ 商品のブラッシュアップ8件

○商店街と一体となったイベント開催等  
・顔出し看板の作成(H22.2~作成・設置)  
・高知県商店街元気祭(H22.3)、こじゃんと文化祭(H22.12)、ナイトバザール(H22.12)

○コミュニティの促進  
・高齢者や子育て世代向けなどの教室の開催(離乳食や病気予防などの講座 全39回)  
・オムツ替えや授乳のできる場の提供

### 「地産」を味わう食育が拡大

■学校給食の地場産物活用割合の向上  
学校給食の地場産物活用割合(H21.9~22.7調査)は、44.9%であり、全国的にも高い状況(高知県教育委員会実施 食品数ベース)  
食品群では、米99.3%、野菜51.8%、魚介類36.2%、肉類31.8%、果実類30.7%、牛乳69.0%

■本県農畜産物と農業をより深く理解する子供の育成  
・味を知り、人を知り、技術を知り、将来本県農畜産物のファンとなる子供を育てるため、生産者などによる出前授業を実施  
○実績:H23.3月末 20市町83回 受講者2,997名

■学校給食への地域水産物の供給  
すくも漁協が前処理加工した水産物を宿毛市内外の学校給食に供給  
※販売実績(H22.4~H23.2) 4,889千円(数量4.1トン)

### 高知県漁協による「土佐の魚」の地産地消が本格化

◇直販店2店舗での販売  
・産地での人材育成等により安定供給体制を構築し、量的確保のみならず鮮度や品揃えなど、質的にもレベルが向上  
直販所2店舗での販売額の推移(単位:千円)

年度	20	21	22(H22.4~23.1)
販売額	50,000	131,000	126,000

◇県内量販店2社への直接供給  
・漁協の体制整備に合わせ取引店を1社から2社に拡大  
・朝獲れやスラリーアイスを使った高鮮度にこだわった量販店の販売戦略と連携  
県内量販店2社との取引額の推移(単位:千円)

年度	21	22
取引額	8,500	9,500







◆体験型観光の  
主な取り組み事例



改定の柱2  
ポイント

・ 広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくり  
⇒ 体験プログラムの開発強化と効果的なプロモーションの展開

**体験型広域観光の仕組みづくり**

■ 体験プログラム等の磨き上げ  
観光客の満足度を高めるため、土佐・龍馬であい博総合アドバイザーによる観光ガイド・インストラクター研修を実施し、  
体験者が主役であること、説明手法、安全・衛生面などの重要性を認識してもらい、体験プログラムの質の向上につなげる  
⇒ 計13回 1,411名参加

■ 地域コーディネート組織の新たな動き

一般社団法人幡多広域観光協議会	H22.6.15任意団体から一般社団法人化 ⇒ 第2種旅行業免許を取得し、受入実績のある教育旅行に加え、一般旅行者の誘致受入に取り組む
安芸広域市町村圏事務組合	H22.6.1ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、東部地域の旅行を企画手配する ランドオペレーターを配置
嶺北地域観光・交流推進協議会	H22.10.4設立 ⇒ 嶺北地域4町村が連携し、観光振興と交流人口拡大の取り組みを推進
仁淀川地域観光協議会	H22.10.8設立 ⇒ 仁淀川地域6市町村が連携し、仁淀川流域の知名度向上や交流人口の 拡大を図る
物部川地域観光振興協議会	H23.1.12設立 ⇒ 物部川地域3市が連携し、観光の広域連携の取組に着手

■ 地域の周遊を促す取組み  
一層きめ細やかな案内を実施するため、JR高知駅南口に高知観光情報発信館「とさてらす」を設置し、東西の広域観光案内所  
とともに、観光案内の拠点として、観光客の周遊を強力にサポートする、地域観光コンシェルジュの育成を図る

**体験ツーリズムの推進による交流人口の拡大**

■ ブルーツーリズムの推進  
・ 県内61地区の体験メニュー(129)を収集し、平成23年度から観光商品として提供可能な32地区の体験メニュー(62)  
を抽出。うち25地区の体験メニュー(39)を県観光商品素材集で情報発信  
・ さらに25地区のうち、上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、柏島、栄喜地区の体験メニューの磨き上げを行い、商品化  
(体験メニューを組合せてプログラム化し、料金を設定)

〔 上ノ加江地区で、体験用の備品の整備を支援し、100名を超える受入が可能となるとともに、  
リーフレットの作成を支援し、旅行会社や高知市内62の小中学校へ情報発信  
⇒ H23.2～3月に、高知市内から2校計166人が漁業体験に参加  
窪津地区で、漁業体験と組み合わせたいせエビ料理の提供を開始  
⇒ H22.11月の1ヶ月間に945人が食事に訪れ、うち約300人が民泊 〕

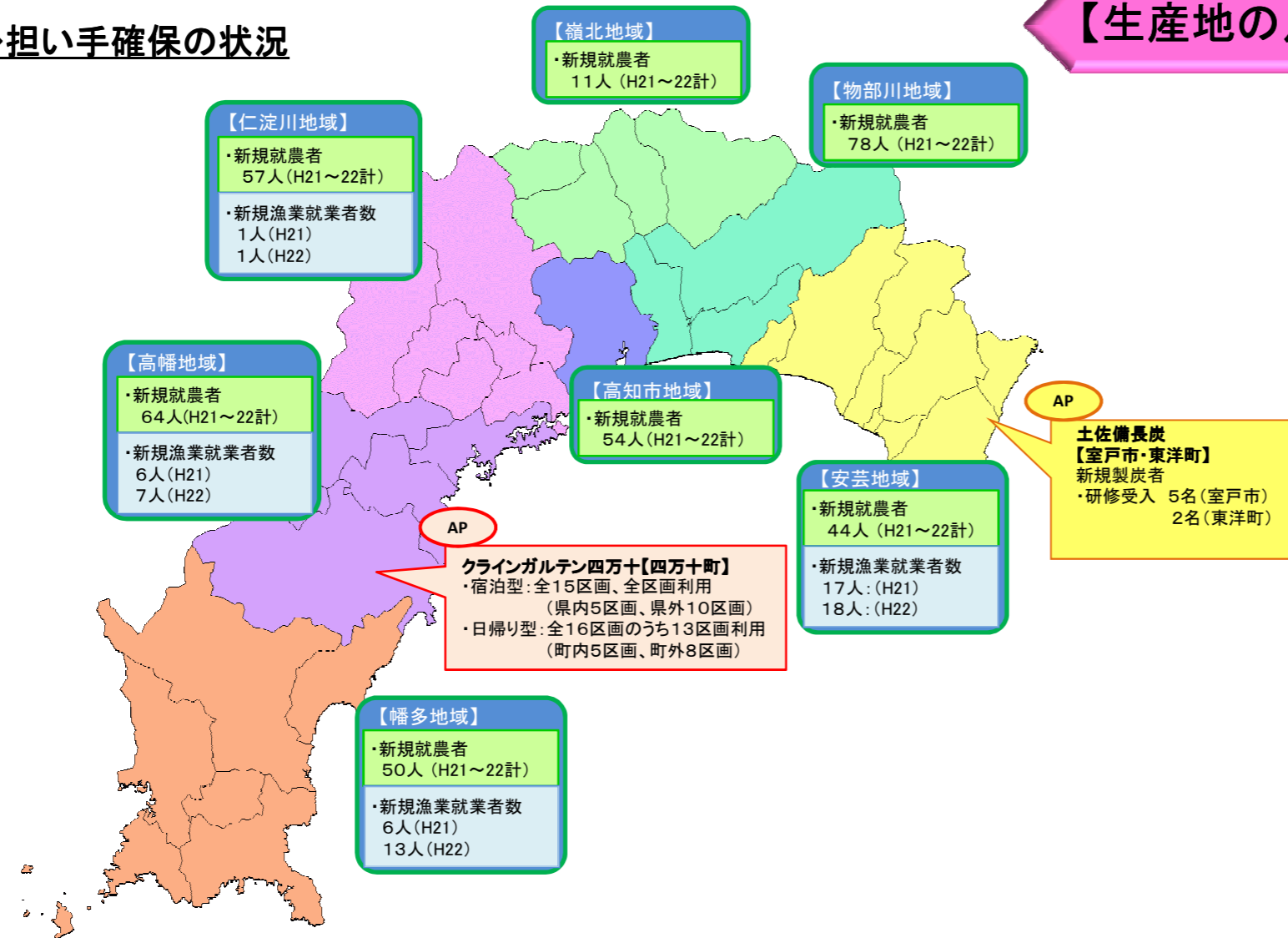
■ グリーンツーリズムの推進  
・ スケジュール提案型商品: 33商品 (H21年度: 14商品、H22年度: 19商品)  
旅行者による商品選択型商品: 1商品 (H22年度造成)  
⇒ 誘客数: 9組、26名 (H22年度)  
・ 集落の地域資源を(生産・加工・体験・販売など)活用し、様々な取組で集落を丸ごと情報発信する活動を支援  
⇒ モデル集落 3集落(南国市白木谷・仁淀川町別枝・黒潮町蜷川)

■ エコツーリズムの推進  
・ 協働の森パートナーズ協定企業との交流事業 (H22: 33回 30社参加)



# 【生産地の足腰の強化と担い手の育成・確保】（続き）

## ◆担い手確保の状況



### 県内への移住が拡大

本県の魅力ある様々な資源を活用し、県外の方々に本県を移住の地として選んでもらうための取り組みを推進

**【取り組み】**

- 移住・定住を希望する方へのワンストップ窓口として**移住コンシェルジュ**を配置(3名)
- データベースを活用し、移住希望者に対して**きめ細やかなフォローアップ**を実施
- 都市圏での移住相談会に参加(22回)
- 専用ホームページの整備
- 協働パートナー市町村登録による市町村との連携推進
- こうち型クラインガルテン  
地元地域との交流を促進し、移住や新規就農につなげることを目指す拠点のモデル施設として、四万十町でクラインガルテン(滞在型市民農園)を整備

**【実績】**

- 移住相談件数: H21年度 336件、H22年度 442件
- 県が対応した移住達成者数: H21年度 7組19人、H22年度(速報) 22組34人
- 協働パートナー市町村: 21市町村(H23年3月末現在)
- クラインガルテン利用者のうち1組が空き家を借り上げ居住し、他8組が移住を希望

### 農業を支える担い手を育てる

**【これまでの取組状況】**  
認定農業者の育成・確保に向け、フォローアップ活動を通じた経営改善計画の達成支援及び再認定への誘導、各地域でリストアップした農家の新規認定を関係機関を挙げて推進。また、新規就農者への支援策についても、PRから、相談、研修、就農準備など段階ごとに充実を図っており、実践的な研修を支援する研修支援事業の利用者が大幅に伸び、新規就農者も増加

**【成果】**

	H21	H22
認定農業者数	3,798人	3,829人(H22.12末)
新規就農者数	161人	197人(H22年度調査)
研修支援事業	14市町村 研修生21人	22市町村 研修生50人(H23.2)
指導農業士	38人	44人(H22.10末)

(注)H22の新規就農者数の目標は170人

- 都会で学ぶ農業技術研修受講者 34人(H22.9)
- 窪川アグリ体験塾長期研修生 22人(H23.3)

**【今後の対応】**  
国が認定農業者への施策の集中から「意欲ある多様な農業者」の支援に転換したことから、今後は、担い手を企業の経営体へと育成する取り組みへと重点を移行。また、新規就農者対策については、生産組織等、地域が主体となって就農希望者を育成できるように体制を強化

### 林業を支える担い手を育てる

○林業従事者総数が増加

H20年度	H21年度
1,541人	1,611人

(70人増)  
(就業者の平均年齢も若返り傾向)

○林業の作業に必要な技術研修を実施

H21年度	H22年度
307人	306人

○提案型の集約化施策を実践できる森林施策プランナーを育成

H21年度	H22年度	累計
19名	31名	25事業体50名

○特用林産の新規就業者を育成  
⇒ 土佐備長炭生産技術の研修H22年度 7人

### 漁業を支える担い手を育てる

・漁業の担い手の確保に向け、漁業技術習得のための支援や、漁船購入のための支援を実施

⇒ **新規就業者への支援事業利用者の増加**

新規就業支援事業利用者数の推移 単位: 人

年度	H12~19平均	H20	H21	H22
長期研修開始者	2	5	7	8
長期研修修了者	2	2	1	5
漁船リース利用者	-	-	2	4

⇒ **新規就業者が増加傾向**

新規漁業就業者の推移 単位: 人

年	H17	H18	H19	H20	H21	H22	合計
人数	22	25	41	28	34	39	189

漁業指導所調査結果

# 【地域産業・新産業の創出】

基本方向  
3

**足腰を強め、新分野へ挑戦**  
農林水産業の生産地の力を強め、担い手を増やす。あわせて中山間地域のビジネスや、新たな強みとなる産業を創りだす

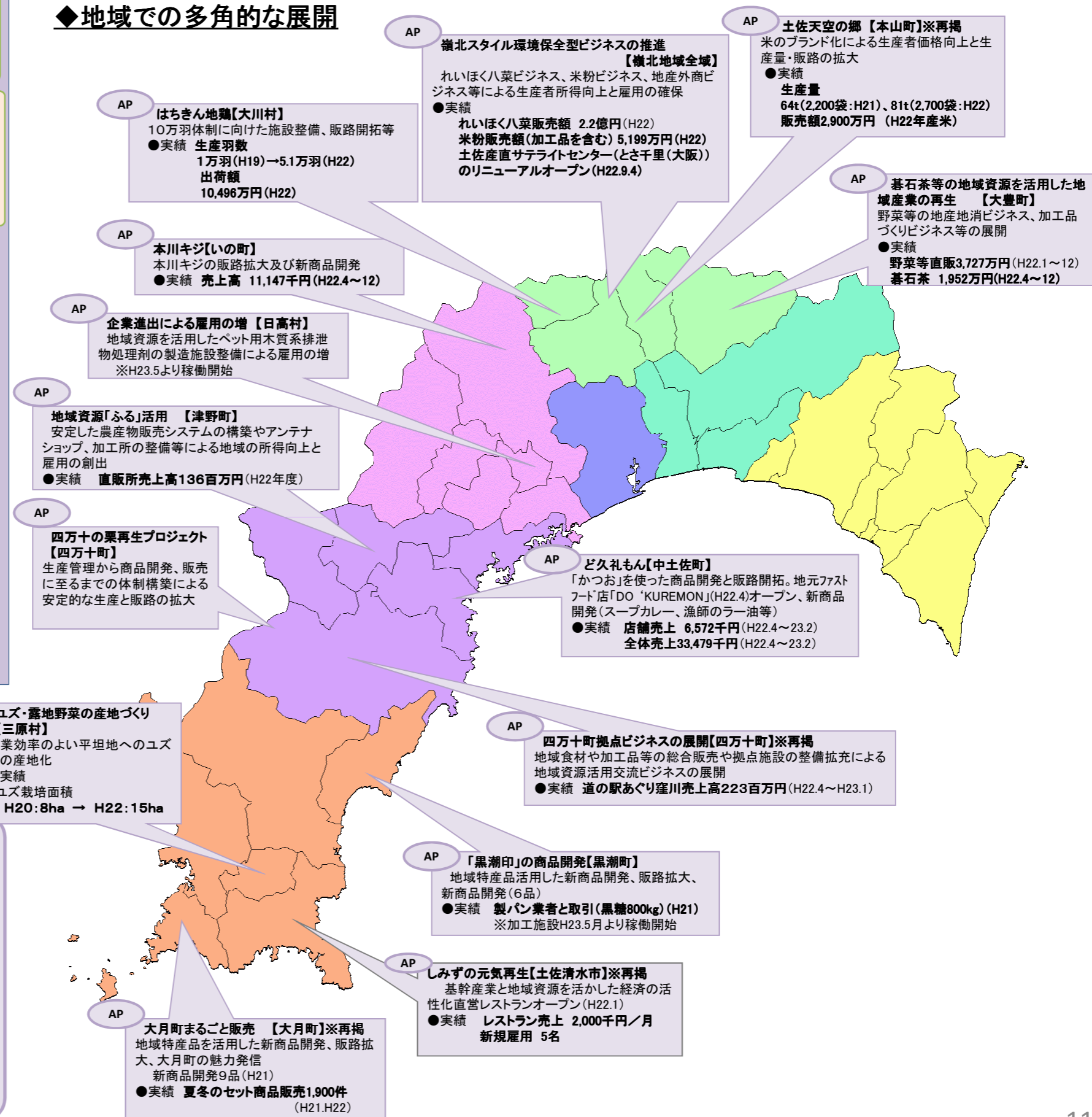
目指す方向

- ②中山間地域の産業づくり  
◆いろいろな取り組みを小さなビジネスや産業につなげることで、所得を安定させて安心して中山間地域で暮らせるようにする
- ③新産業の創出  
◆成長性が見込める分野で、ものづくりの技術と素材の良さを生かして、全国にも通用する産業を新しく創っていく

現状及び主な課題

- 《現状》
- 地域アクションプラン(240件)が具体的に展開  
⇒ 総合補助金の活用(H21、22年度:76事業)により地域での事業化が進み、雇用の創出につながりつつある
  - 成長が期待される分野でのテーマ別研究会における事業化プランの展開や、農商工連携基金等の活用などにより、新たなビジネスが創出
  - コンテンツビジネス起業研究会発における事業化プランに基づいた製品が販売開始
  - 第1次産業や介護・福祉分野などに建設業が進出
- 《主な課題》
- 地域アクションプランの取り組みの継続的な展開と拡大をサポートする仕組みづくり
    - 関係者間の連携促進
    - 事業始動後のフォローアップ
    - 取り組み効果の拡大
    - 特に成長が期待できる取り組みへの支援
  - 建設業の新分野進出のさらなる拡大

## ◆地域での多角的な展開



### 地域での多角的なビジネスの展開 ～地域拠点ビジネス～

中山間地域において地域団体を核とした加工、直販、農作業の受委託等の多角的な事業を展開し、地域経営としての新たなビジネスを確立

- 土佐町 … 環境保全型農業の特性を活かした地産外商ビジネス、米粉ビジネスの展開による地域産業の創出
  - 大豊町 … 碁石茶等の地域産品の加工品ビジネス、農作業の受委託ビジネス等の展開による地域産業の再生
  - 四万十町 … 地域拠点施設での地域食材の加工品の総合販売ビジネス、地域資源を活用した交流ビジネスの展開
  - 津野町 … アンテナショップと加工所の整備による事業推進
  - 大月町 … 地元農産物等を加工および道の駅を活用した、地産地消・外商の仕組みづくり
- など





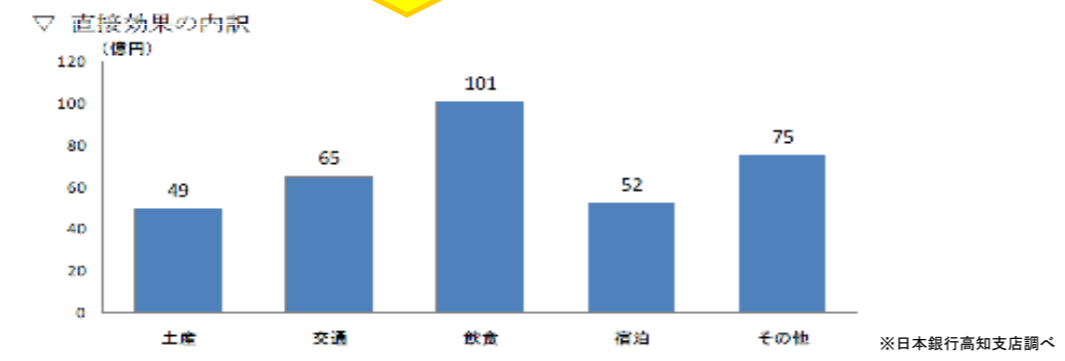


# 【参考指標】

## 観光関係

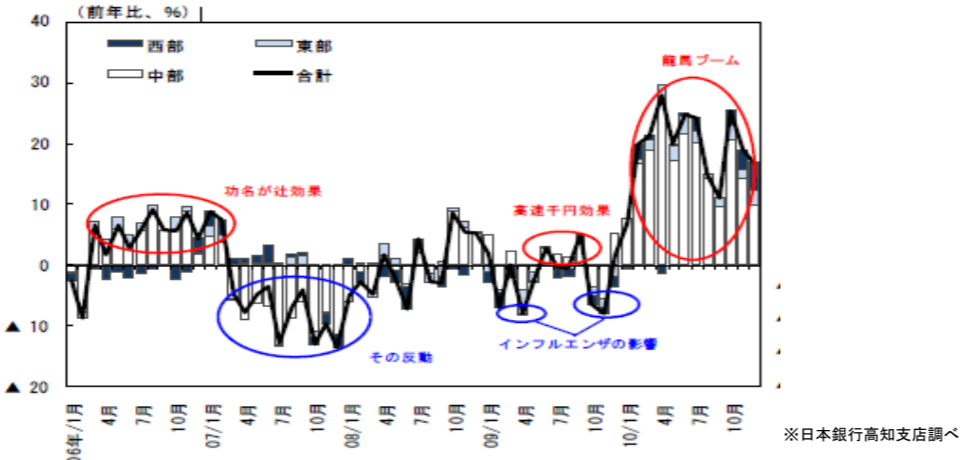
▽ 「龍馬伝」放映による経済波及効果

試算時期	経済波及効果			試算に当たっての主な前提	
	直接効果	間接効果	宿泊客数	日帰り客数	
09/10月	234億円	144億円	90億円	+8%	+15%
10/1月	409億円	251億円	158億円	+17%	+25%
11/2月	535億円	342億円	193億円	+19%	+29%

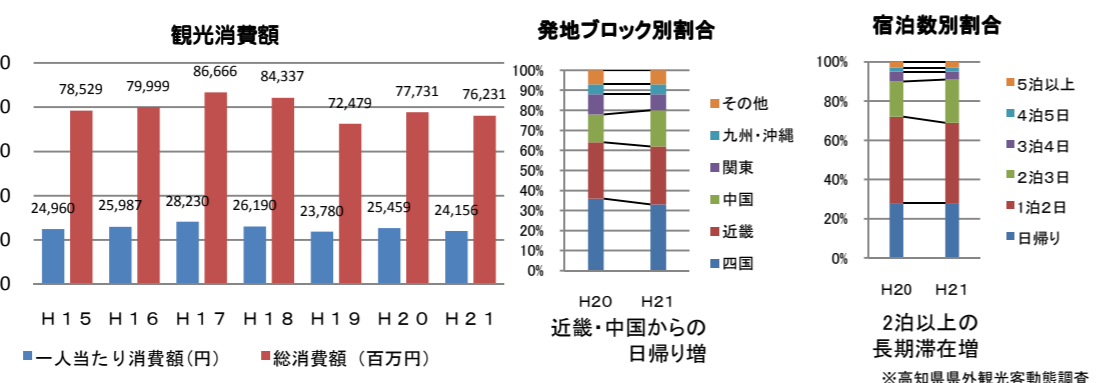


平成22年の宿泊客数及び日帰り客数データに基づく経済波及効果の着地額(試算)は、535億円(県内総生産額<平成20年度:2.2兆円>の2.4%に相当)

### ▽ 主要旅館・ホテルの宿泊客数(前年比)



平成22年の県内の主要旅館・ホテル(43社)の宿泊客数は、龍馬ブームが続中、高速道路料金上限1,000円効果等も加わり、年間を通して近年にない高い伸びを持続



## 雇用関係

### ・あったか高知・雇用創出プラン(ふるさと雇用、緊急雇用関係)

平成23年4月1日現在

	【ふるさと雇用】			【緊急雇用】		
	事業数(件)	新規雇用失業者数(人)		事業数(件)	新規雇用失業者数(人)	
	県	市町村	県	市町村	県	市町村
21年度実績	174	47	127	393	121	272
22年度計画	269	61	208	246	43	203
23年度計画	298	64	234	121	20	101
24年度計画						
計	306	66	240	760	184	576
	1,752	502	1,250	8,585	3,438	5,147

※「ふるさと雇用」の3年間の事業数計は、実事業数

あったか高知・雇用創出プラン  
雇用目標 9,100人

⇒ 平成23年4月1日現在の事業計画で  
9,345人(ふるさと 760人、緊急 8,585人)

国の交付金を活用して、「ふるさと雇用再生特別基金事業(平成21~23年度)」及び「緊急雇用創出臨時特例基金事業(平成21~23年度、一部24年度)」を実施。3年間の雇用目標 9,100人

### ・地域アクションプランによる雇用の創出

H22年12月末現在

地域	人数	うち総合補助金導入分
安芸	83	57
物部川	52	8
高知市	37	4
嶺北	59	44
仁淀川	35	21
高幡	90	29
幡多	164	80
合計	520	243

### ・あったかふれあいセンターによる雇用の創出

H23年3月末現在

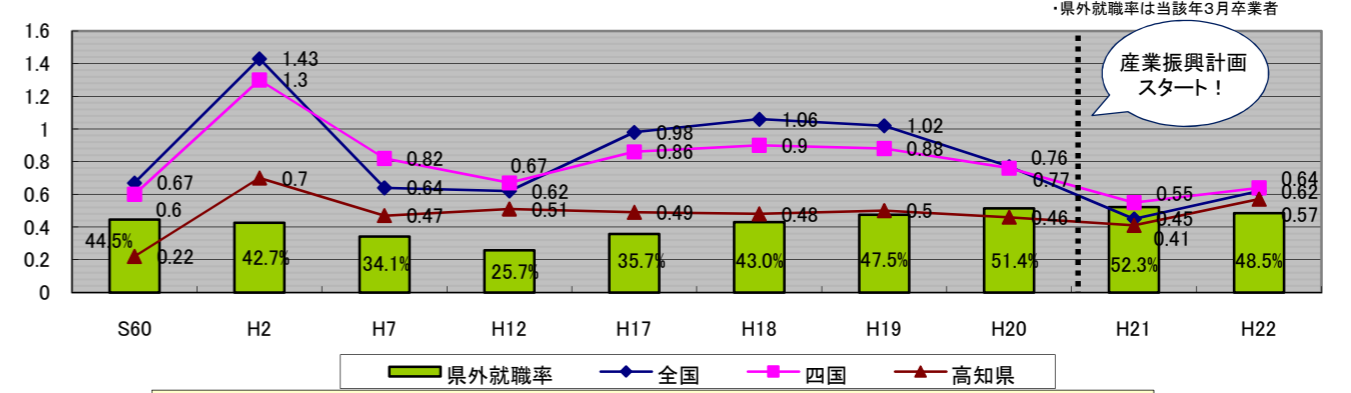
地域	人数	施設数
安芸	19	8
物部川	10	3
高知市	15	3
嶺北	9	4
仁淀川	24	8
高幡	18	7
幡多	18	6
合計	113	39

### ・企業誘致による雇用の創出

11件の企業立地が実現(H21~22年度)

内訳	件数	人数
本県の強みを生かした誘致(地域固有の技術・資源などを活用した誘致(食品加工企業除く))	4件	270
地域資源を活用する食品加工企業の誘致	3件	49
県内製造業の高度化につながる誘致	2件	33
不足している事務系職場の誘致	2件	73
合計(フル操業時の新規雇用)		425

### 有効求人倍率と新規高卒者の県外就職率の推移



龍馬博等の好影響やふるさと基金等の雇用対策による雇用創出効果により、平成22年10月には全国の0.56倍を上回る0.57倍となるなど改善基調

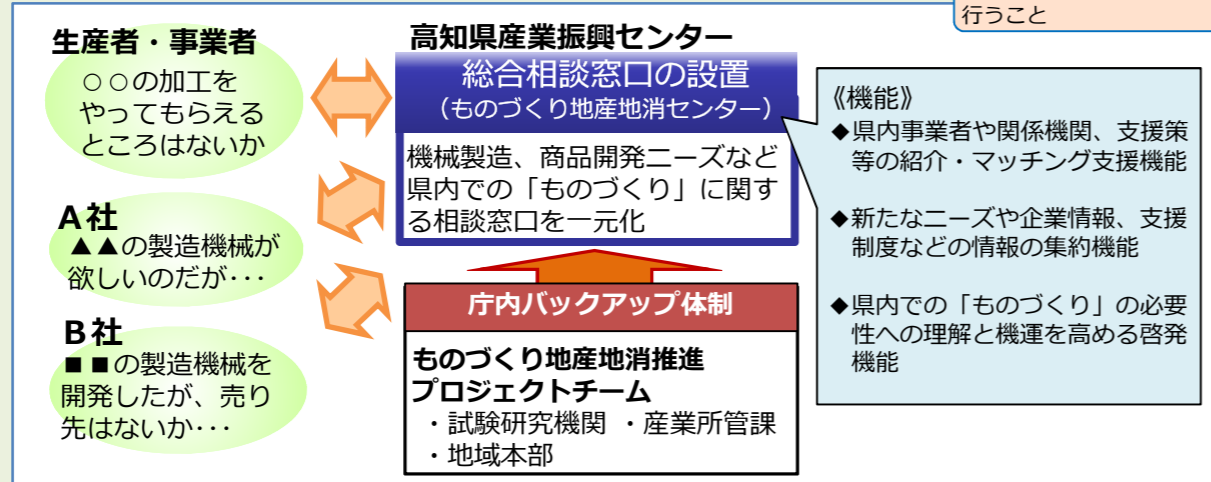
## 改定の柱

### 1

外商活動のさらなる展開を図るとともに、  
「ものづくりの地産地消」を抜本強化  
～メイドイン高知を全国へ！ 取り組みのさらなる強化～

### 《「ものづくりの地産地消」の抜本強化》

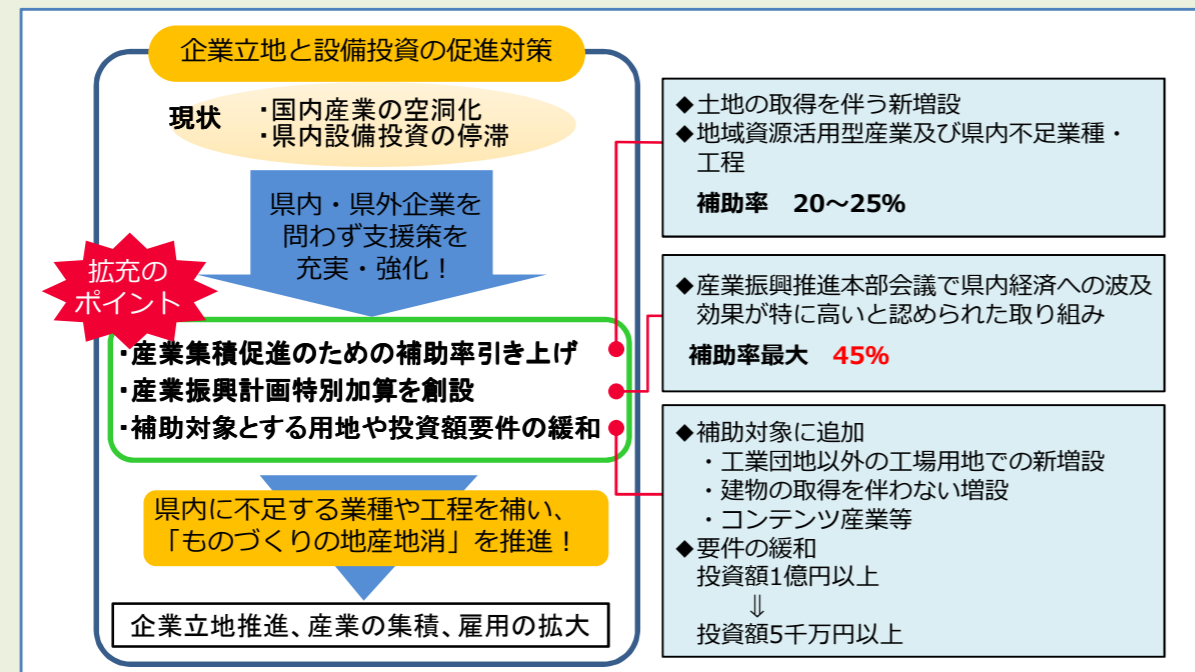
#### ①「ものづくりの地産地消」に関する相談・マッチング支援機能の強化 （「ものづくり地産地消センター」の設置）



#### ②県内事業者の企画力・技術力・商品開発力の強化

- ◎工業技術センター食品加工研究棟を整備  
⇒ 食品加工に関する研修機能や加工食品試作機能を強化
- ◎試作機開発などへの支援の拡充  
⇒ 製品の改良や開発が年度をまたがる場合も対象に

#### ③県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の誘発（支援策の拡充）



### 《外商活動のさらなる展開》

- ①「まるごと高知」を拠点にした外商活動の一層の促進  
⇒ 県内事業者による「まるごと高知」の活用促進
- ②関西地区、中部地区などにおける外商機会の拡大  
⇒ 新たな県産品の発掘や磨き上げ、フェア、商談会等の効果的な開催
- ③海外でのビジネスにつながる多様な機会の確保  
⇒ 国別・ターゲット別のフェア、商談会等の外商活動の展開



## 改定の柱

### 2

「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開  
～「土佐・龍馬であい博」から「志国高知 龍馬ふるさと博」へ～

- ①龍馬を育んだ土佐の風土をまるごと体感できる「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催  
⇒ 4つのテーマでのイベント等の開催や効果的なPR、プロモーションの等の実施



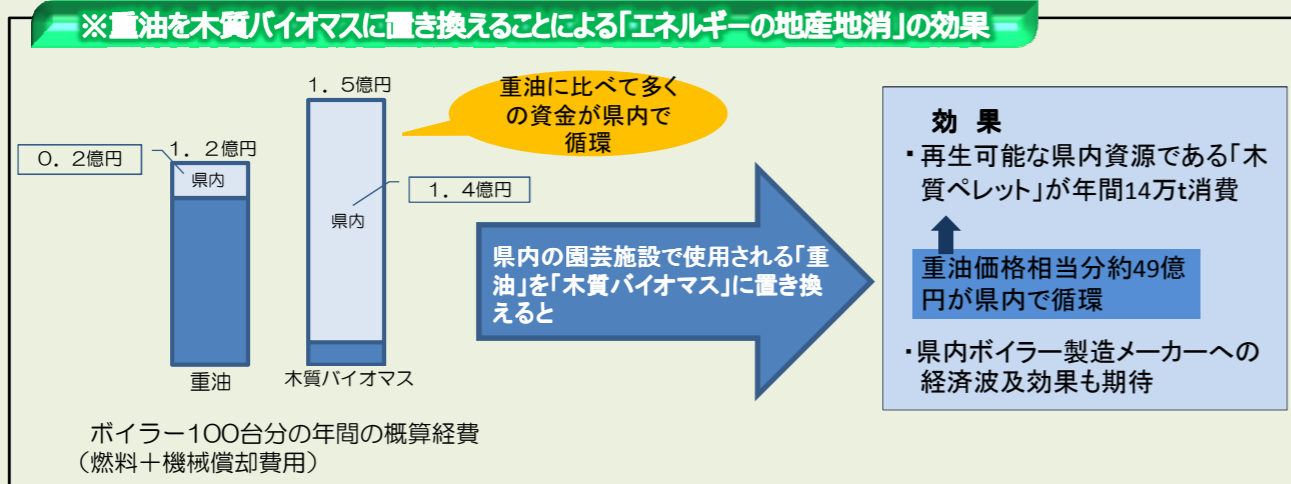
- ②広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくりの加速化  
⇒ 魅力ある観光地づくりと広域観光の推進体制の構築
- ③外国人観光客誘致活動のさらなる展開  
⇒ 東アジアをターゲットとした外国人観光客の誘致、受入の促進
- ④オフシーズン対策の強化  
⇒ 「歴史」、「花」、「食」、「体験」の4つのテーマの旬の打ち出しによる入込客の底上げ
- ⑤観光客にやさしい観光地づくり・人づくりの推進  
⇒ 高知ならではのおもてなしや、言語のバリアフリー化などの促進

H23は高知県の  
「国際観光推進元年」

### 改定の柱 3

## 新エネルギーを産業振興に生かす ～高知の「強み」である自然をエネルギーとして利用～

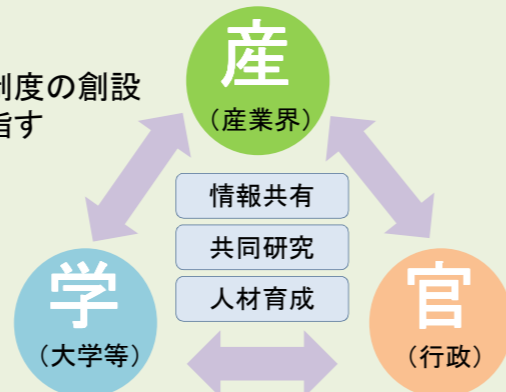
- (1)「エネルギーの地産地消」の促進による、新たな価値や経済効果の創出  
⇒ 木質バイオマスの地域内循環利用システムの構築
- (2)具体的な取り組み
  - ①園芸施設や公共施設など幅広い分野での**木質バイオマス利用**の促進
  - ②園芸施設における**ヒートポンプ**利用技術と機能強化等の研究の実施
  - ③企業誘致などによる**太陽光発電機器関連産業**の集積の推進
  - ④県内企業による**小水力発電関連機器**の開発の促進



### 改定の柱 4

## 産学官連携の強化 ～地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

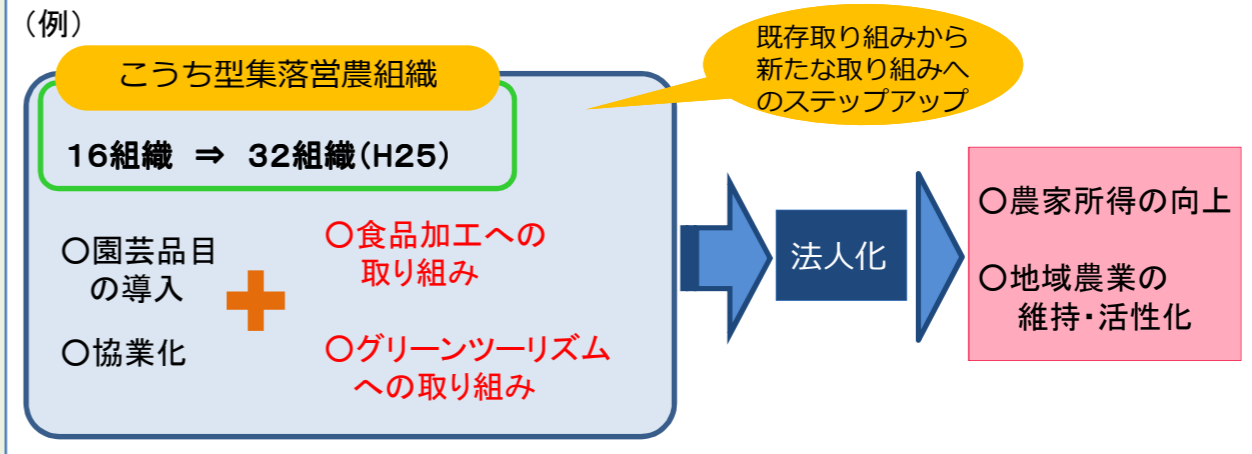
- ①県内の産学官連携コーディネート機能の強化、拡充  
⇒ **産学官連携会議**の設置による相互の情報共有や交流などの促進
- ②産学官共同研究による新産業の創出  
⇒ 産学官共同研究に対する中期テーマ支援制度の創設等の研究開発機能を生かして事業化を目指す
- ③産学官の機能を生かした人材育成策の強化  
⇒ 産業人材育成プログラムの構築、社会人向け研修の充実 など



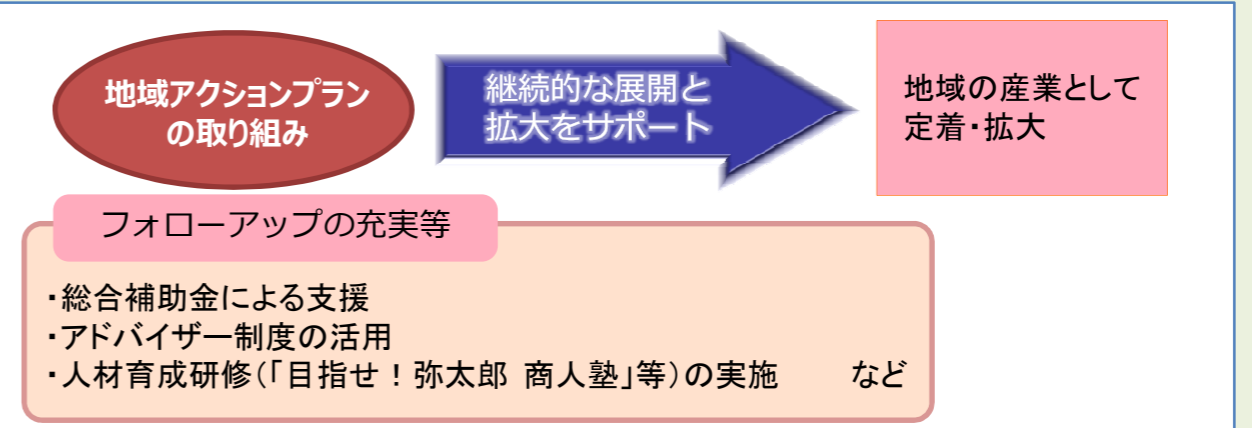
### 改定の柱 5

## 地域産業の育成と事業化支援の強化 ～さらなる事業化に向けて、サポートを充実～

- ①「地域拠点ビジネス」のさらなる推進  
⇒ 第一次産業と農水産物加工や体験型観光などの組み合わせによる経営の多角化等を支援



- ②地域アクションプランの取り組みの地域への定着(事業化の促進)  
⇒ 総合補助金やアドバイザー制度などによる、ニーズに応じた柔軟なフォローアップの充実



- ③建設業から新たな分野へ進出する際の総合的な支援の実施

- ⇒ 実態調査に基づく個別企業支援の強化
- ⇒ 新分野進出のリスクを軽減するための支援制度の創設 など

- ④地域での生活の糧となる第一次産業の強化策(例)

- ◆ 農業団体が主体となった県内加工の推進
- ◆ 新たな木材加工施設の整備(県産材の県内での高付加価値化の推進)
- ◆ 水産加工業の振興(前処理加工、宗田節加工など)